
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1468 号 令和元年 12 月 9 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ 全国市長会 今週の動き	1
◆ 国の会議等の動き	1
◆ 市長の選挙	3
◆ 市長の退任	3
◆ 全国市長会 行事予定	3
◆ 全国都市数	3

◆◆◆ 全国市長会 今週の動き 12月9日～12月13日 ◆◆◆

《12月12日（木）15：00》

「学校における1人1台PCの実現に向けた意見交換会」を開催。文部科学省から学校におけるICT環境整備に係る施策等について説明を聴取し、意見交換を予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《12月2日（月）》

「自由民主党・地方税勉強会」が開催され、本会から都市税制調査委員会副委員長の三木・須坂市長が出席し、ゴルフ場利用税の現行制度の堅持、法人事業税の収入金額課税の堅持について要請した。

[財政部]

《12月3日（火）》

「第12回社会保障審議会生活困窮者自立支援及び生活保護部会」が開催され、「地域共生社会に向けた包括的支援と多様な参加・協働の推進に関する検討会」（地域共生社会推進検討会）の検討状況について審議。

本会から岡崎・高知市長が出席し、高知市の事例を紹介のうえ、①各制度の補助等を再編し、一体的に執行することについては、使い勝手のいい補助金は市町村も歓迎であるが、全体枠として削減されやすいことに留意すべきである、②生活困窮者自立支援制度におい

て、チームで支援を行っていても、生活保護に移行するとケースワーカーの担当となり、チームでの支援が途切れてしまうことが重要な課題である等の発言を行った。

[社会文教部]

《12月4日（水）》

「即位礼及び大嘗祭後賢所御神楽の儀」が執り行われ、会長の立谷・相馬市長が参列した。

[総務部]

《12月5日（木）》

「第87回社会保障審議会介護保険部会」が開催され、「介護分野の文書に係る負担軽減に関する専門委員会」中間とりまとめ、論点ごとの議論の状況等について審議。

本会から大西・高松市長が出席し、同中間とりまとめについて、介護事業所だけでなく、自治体の負担軽減にもなることから、真剣に検討すべきであり、今後のスケジュールと簡素化・標準化・ICT等の活用の三本柱の方向性を基に、具体的な方向性を示されたい等の発言を行った。

また、論点ごとの議論の状況について、①高齢者人口がピークを迎える2040年に向け、いかに持続可能な制度を確立していくか、保険者の在り方や制度の運用について、中長期的な視点を持ちながら検討していくことが必要である、②総合事業については、希望する市町村がより積極的に取組を行えるよう、更なる上限額の弾力的な運用を検討されたい、③調整交付金については、財政調整の計算方法を介護給付費により重み付けを行う方法に見直すことにより、都市自治体にどのような影響が出るのか十分に検証を行い、その結果を踏まえて判断されたい。また、見直しの調整の範囲内で個々の保険者に一定の取組を求めることは、保険者に対する実質的なディスインセンティブになりかねないことから、より慎重に検討すべきである、④介護人材の確保については、まず介護人材の総数確保につながる対策を総合的・複合的に一層強化することが重要である。加えて、介護人材不足が特に深刻な地域に対し、地域格差の是正につながるような、人材の確保・育成・定着のための特別な支援が必要である、⑤要介護1・2の方への生活援助サービスを地域支援事業に移行することについては、多様なサービスの実施主体、担い手の確保が事業実施の大きな課題となっている状況では、時期尚早である、⑥住所地特例については、グループホームは地域密着型サービスであり、本来は市民のためのサービスであることを考慮すると、直ちにグループホームを対象とする必要はないのではないか等の発言を行った。

[社会文教部]

《12月9日（月）15：00》

「第71回社会保障審議会医療部会」が開催され、診療報酬改定の基本方針（案）、医師の働き方改革等について審議。本会から久喜・秩父市長が出席予定。

[社会文教部]

《12月10日（火）13：00》

「第7回産業構造審議会産業技術環境分科会廃棄物・リサイクル小委員会小型家電リサイクルワーキンググループ・第20回中央環境審議会循環型社会部会小型電気電子機器リサイクル制度及び使用済製品中の有用金属の再生利用に関する小委員会合同会合」が開催され、今後の小型家電リサイクル制度の在り方等について審議。本会から桂川・亀岡市長が出席予定。

[社会文教部]

《12月12日（木）15：00》

「自由民主党総務部会関連・消防議員連盟 合同会議」に副会長の牧野・飯田市長をはじめ地方六団体等の代表者が出席し、地方税財源の確保等について要望予定。

また、全国基地協議会副会長の遠藤・座間市長が出席し、令和2年度基地交付金・調整交付金の確保等について要望予定。

[財政部・社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(期数)
12月8日	東京都小金井市	西岡真一郎	2期
12月8日	高知県宿毛市	中平富宏	2期
12月15日	鹿児島県南九州市	塗木弘幸	2期(12月8日無投票)

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日)	(市名)	(市長名)
12月6日	徳島県阿南市	岩浅嘉仁

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 12月9日～1月3日(4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
12月12日	15：00	学校における1人1台PCの実現に向けた意見交換会	全国都市会館(第1会議室)	社会文教部

[企画調整室]

◆◆◆ 全国都市数 令和元年12月9日現在 ◆◆◆

= 815 都市 =

政令指定都市	20
中核市	58
施行時特例市	27
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
